

平成24年度モニタリングの概要(近畿圏、中国圏、四国圏、九州圏)

近畿圏 (計画区域：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県)

「知と文化を誇り力強く躍動する関西」をキーコンセプトとして掲げている計画の実現に向け、「文化首都圏プロジェクト」として関西が誇る「本物」を国内外へ発信する「はなやか関西～文化首都年～」の取組を実施する等、地域の多様な個性を活かす取組が前進している。

関西が我が国の中核として復興・発展を牽引していくため、関西を取り巻く状況の変化に柔軟に対応しながら、関係機関において連携・協働をより一層強化し、今後も引き続き本計画に基づく取組を確実に推進していく。

中国圏 (計画区域：鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県)

「中山間地域等の振興」など圏域を取り巻く7分野の状況に対し、各指標の推移把握及び全国値や他圏域との比較による圏域の課題とプロジェクトの整理を行うとともに、3つの将来像を実現するため、各プロジェクトの推進に向けて着実に取り組んだ。

また、昨年度の総点検より明らかになった「新たな4つの課題」についてもフォローアップを行い、災害に強い地域づくりの推進を図るとともに、被災した他圏域を支援する機能を維持するための取組強化を図っていく。

圏域を越える共通の課題の解決へ向け、災害対策では四国、九州との連携体制を構築し、観光においては瀬戸内広域連携での施策推進を図っており、他圏域との連携を進めている。

四国圏 (計画区域：徳島県、香川県、愛媛県及び高知県)

平成24年度は、計画推進の中心的な役割を担うプロジェクトチームにおいて、人材育成、森林などの環境、瀬戸内・お遍路などの観光、防災等、重要な分野において目標実現にむけた取組が進められている。

また、平成23年12月に策定した「四国地震防災基本戦略」については、その着実な推進に向け取組を実施している。このような四国全体で取り組むべき課題については、地方公共団体、経済団体、国の地方支分部局等から構成される広域地方計画協議会の枠組みも活用しながら、より連携を強化し、積極的に関係機関が取り組んでいくことが重要である。

九州圏 (計画区域：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県及び鹿児島県)

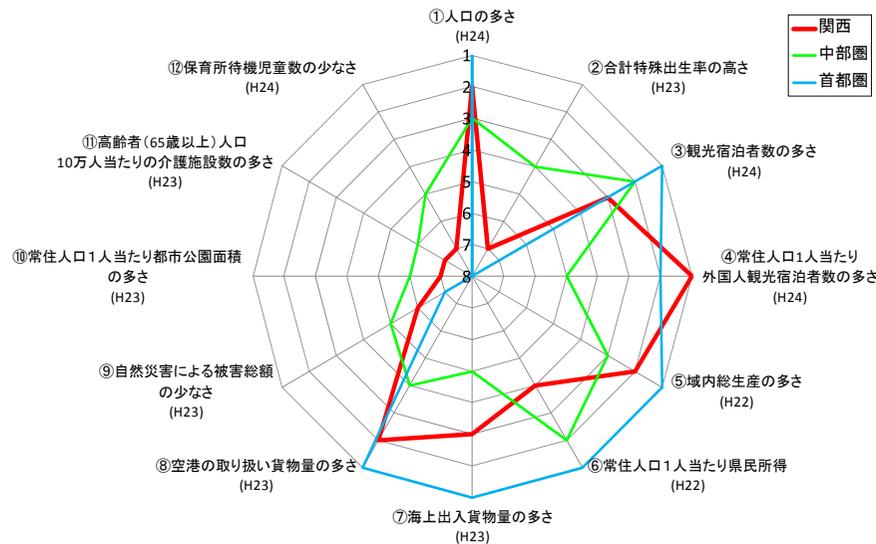
7つの戦略目標を達成するために、多様な主体により、様々な取組が各地で進められている。東アジアからの輸出入額の回復、国際交流人口の増加、中国圏及び近畿圏との鉄道旅客流動の拡大など、一定の成果がみられる一方で、三大都市圏との貨物流動の落ち込みなどもみられる。

今後の取組においては、九州が成長する上で不可欠な存在となっているアジア、さらにはよりグローバルな世界との投資、生産、貿易、訪日外国人（インバウンド）といったあらゆる面での連携を深化していくことが求められている。

また、「東日本大震災」や九州北部に甚大な被害をもたらした平成24年7月の「梅雨前線豪雨」からの速やかな復旧・復興を図るとともに、今後発生が懸念される南海トラフ巨大地震などの広域かつ大規模な災害に対して、多様な主体による広範な連携・協力のもと、九州圏並びに全国各圏域における安全・安心の確保を図っていくことが強く求められている。

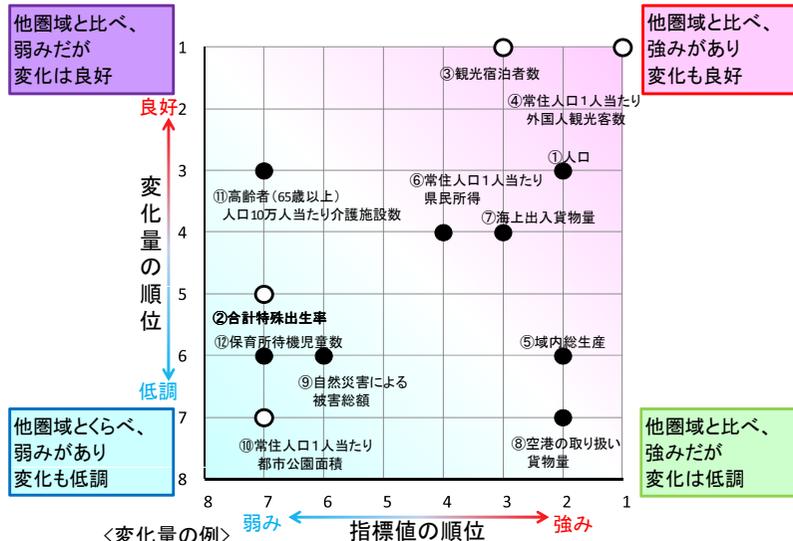
平成24年度広域地方計画の推進状況における注目点【近畿圏】

近畿圏では、参考情報として、指標値の他圏域との比較により、**近畿圏の強み・弱みを把握する試みを実施**している。



○全国8圏域(東北圏、首都圏、北陸圏、中部圏、関西、中国圏、四国圏、九州圏)を対象に、各指標値(最新値)を比較し、1位～8位の順位づけをした。

○レーダーチャートの外縁部にあるほど他圏域と比べ強みをもつことを示す。



○各指標値とその変化量を圏域間で比較・順位づけし、指標値の順位を横軸に、変化量の順位を縦軸に示した。

○散布図の右側にあるほど他圏域と比べ強みを持つことを示す。(上のレーダーチャートの外縁部と同義)

○散布図の上側にあるほど他圏域と比べ、より好ましい方向に変化(全国的に悪化している指標ではその程度が小さい)していることを示す。

【変化量とは】
各指標の最も古い値(指標の経年データのうち、最も古い値)と最新値の変化量

中国圏では、東日本大震災を踏まえて昨年度実施した本計画の「総点検」により明らかになった「**4つの新たな課題**」についても、併せてモニタリングを実施した。

4つの新たな課題である①「災害時における交通機能の確保と連携」、②「津波等に備えた防災地域づくり」、③「産業を持続するための企業間連携の強化と物流機能の確保」、④「復旧・復興に向けた企業等の力の活用」についてフォローアップを行うことにより、**災害に強い地域づくりの推進を図っている**。

■平成24年度に実施した総点検の概要

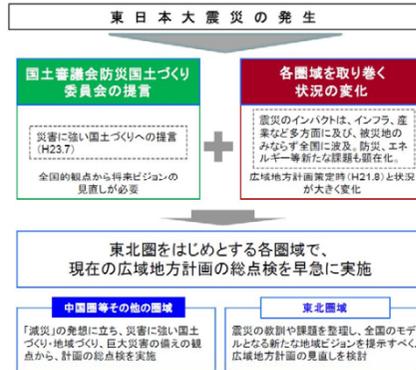
①本計画の総点検の背景と目的

平成23年3月の東日本大震災の発生は、東北圏をはじめとして、中国圏においてもサプライチェーンの寸断により企業の生産活動が停滞する等の影響を受けるなど、大規模地震等の災害に対する備えの重要性を改めて認識させられることとなった。

その後、国土審議会防災国土づくり委員会において、「災害に強い国土づくりへの提言(以下「提言」と言う。)」が、平成23年7月に公表された。「各圏域で災害に強い地域づくりという観点からの将来ビジョンの見直しが行われていくことを期待したい。」との提言の趣旨を踏まえ、本計画が今後発生しうる地震・津波災害等に対して十分な内容となっているかについて、検証を行った。

あわせて、本計画における推進状況の検証を行い、中国圏を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえた総点検を行った(図3参照)。

図3.中国圏広域地方計画の総点検の背景



②提言を踏まえた検証結果

「提言」を踏まえた検証の結果、中国圏においては、主として次の4つが今後取り組むべき課題として明らかになった。

<新たな課題>

- 災害時における交通機能の確保と連携
- 津波等に備えた防災地域づくり
- 産業を持続するための企業間連携の強化と物流機能の確保
- 復旧・復興に向けた企業等の力の活用

毎年度実施するモニタリングの一環としてフォローアップを行い、より一層の災害に強い地域づくりの推進を図ることとなった

新たな課題に対応する事業・取組についてフォローアップを実施

Topics

取組事例の紹介

■大規模津波防災総合訓練の実施

国土交通省、岡山県、岡山市では、2012年9月2日に計97機関、約7,000名が参加した大規模津波防災総合訓練を実施した。

この訓練は、南海トラフを震源とするM9.0の巨大地震により、岡山県内で震度6強を観測、ライフラインの途絶や津波が襲来したとの想定の下、情報収集・提供訓練、避難訓練、救助・救護訓練、障害者撤去訓練、被災施設応急復旧訓練、緊急物資輸送訓練、地域住民のボランティア活動による各種支援訓練など、地域住民と防災関係団体・機関が協力・連携して実践型の防災訓練を実施した。



▲関係機関による災害対応に関する調整打合せ



▲住民の避難訓練



▲TEC-FORCEによる被災状況調査

Topics

取組事例の紹介

▲▼事例紹介

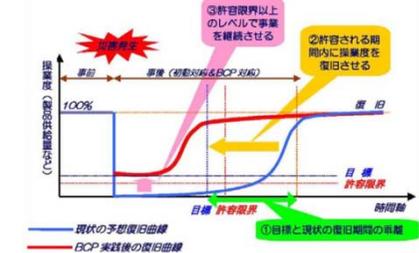
■地域建設業BCP認定制度の実施

東日本大震災を機に、災害時の事業活動に必要な事項として「事業継続計画(BCP)」を定めておくことの重要性が改めて認識された。

中国地方整備局では、大規模な災害発生時には、早期に各インフラ機能の回復を図るため、応急復旧作業を担う地域建設業の果たす役割は極めて大きいことから、建設業のBCP策定を支援しており、2012年度より地域建設業BCP認定制度を開始し、第1回審査において76社を認定した。



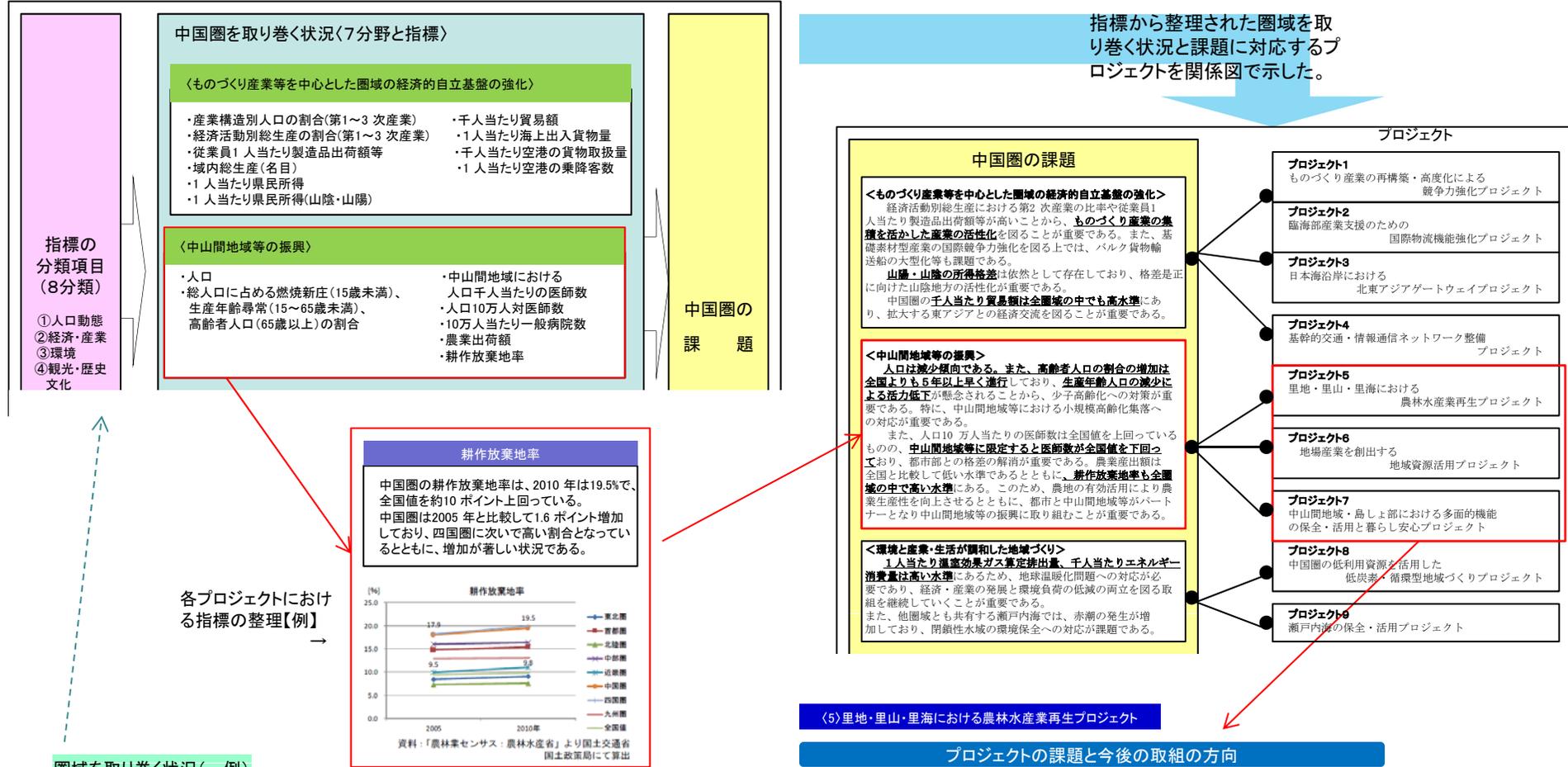
▲BCP認定制度告知パンフレット



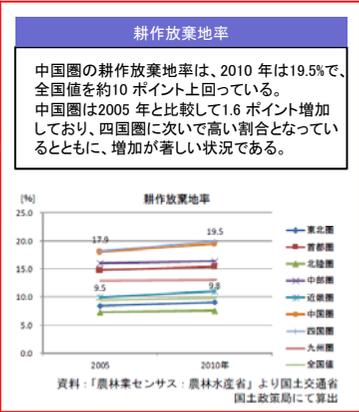
中国圏では、中国圏を取り巻く状況について、全国共通指標の分類項目(8分野)から、中国圏の計画で位置づける7分野ごとに指標の再整理を行うとともに、各指標の推移の把握、全国値や他圏域との比較を行うことにより、**圏域概況を把握した上で、課題を整理し、今後の取組の方向性を検討した。**

図4. 中国圏を取り巻く状況と課題の整理

※中山間地域について一例として紹介



各プロジェクトにおける指標の整理【例】



圏域を取り巻く状況(一例)

「過疎」地域とも言える中国地方の山間地において、里地の資源を活用し、自然と共に地域で自立して生活するシステムを機能させ、里山再生を図る取組がされており、里山の価値が見直されている。

(5) 里地・里山・里海における農林水産業再生プロジェクト

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏は、耕地面積に占める中山間地域の割合が高い地形条件の下、他圏域と比較して高齢化が早く進行し、耕作放棄地率は全国平均の2倍で、耕地利用率も低いこと等を受け、担い手の育成と農地の集約等生産基盤の強化が緊急の課題である。また、農山漁村の雇用の確保と所得の向上を図るため、森林・里山・農地の多面的機能の維持向上を図る取組を推進していくとともに、農山漁村に由来する地域資源を活用した6次産業化や農工商等連携による農林水産物の加工等を通じた農林水産業の高付加価値化等の取組を推進する。

平成24年度広域地方計画の推進状況における注目点【四国圏】

四国圏では、No.1～10の各プロジェクトにおいて、**推進状況が目に見え、また他の取組へのインセンティブとなるような代表的取組として、「リーディングプログラム」を選定し、重点的に取り組んでいる。**

このうち、No. 7プロジェクトについては、「中山間地域における地域防災力の強化」をリーディングプログラムとして取組を進めてきたが、取組としては終了している状況であるため、**今後は、「かがわ『里海』づくり協議会」が進めている取組を新たなリーディングプログラムとして位置付け推進していくこととした。**

No.7「中山間地域・島しょ部活性化プロジェクト」リーディングプログラムの変更

名称：中山間地域における地域防災力の強化
チーム名：四国地方整備局
概要：災害時における初期行動を行うための情報(人材、重機、資機材、避難場所等)を共有化するとともに、集落毎の防災力を評価し、保全等を推進する。

名称：「里海」づくりの取組
チーム名：かがわ「里海」づくり協議会
概要：山・川・里(まち)・海をつなげる取組を住民や関係者が連携・協働のもと総合的に進める。

○これまでの取組状況

- ・「地域防災力の検討を支援する手引き」をモデル自治体へ提供。
- ・「地域防災力(地元企業)活用審査型総合評価方式の試行」※を実施。

※「地域防災力(地元企業)活用審査型総合評価方式の試行」

地域に精通した優良な地元企業が施工することで、中山間地域における地域防災力の維持・強化を目指し、元請業者と併せて地元一次下請け企業を評価することにより地元企業の健全な育成を促進することを目的としたもの。

災害時の初動活動を行うための防災リソースマップを作成(人材、重機・資機材、避難所等の施設設備の現状把握)

集落毎防災力アセスメントを実施
 ・各集落の警戒避難体制の強化
 ・人命保護上重要な施設の保全
 ・防災基幹集落を重点的に保全

地域防災力を向上



(変更)

○平成25年度の取組状況

- ・かがわ「里海」づくり協議会を設置し、里海づくりの方向性を明確にするためのビジョン策定・共有化
- ・山・川・里(まち)・海のそれぞれの地域で環境保全活動に取組む各団体のネットワーク化
- ・関係者の協働による海ごみ対策、里山整備の促進、生活排水対策等の実施

○今後の取組予定

次の6つのポイントを重点的に実施し、持続可能な取組を支える基盤整備を行う。

- ・推進体制の構築
- ・理念の共有・取組みへの反映
- ・意識の醸成
- ・人材育成
- ・ネットワーク化
- ・データに基づく順応的管理

「里海」を活かした新しい価値創造 ～SATOUMIを香川から世界へ～

目指すべき香川の「里海」の姿
 人と自然が共生する持続可能な豊かな海

交流と賑わいのある海

- ・地域資源の活用
- ・海との関わりによる交流の促進
- ・海に関わる伝統文化の継承

「保全」と「活用」の調和

美しい海

- ・ごみのない海・海辺
- ・良好な水質・底質
- ・自然景観と文化的景観の調和

生物が多様な海

- ・生物多様性の保全
- ・生物生産性の維持
- ・生物の生息空間の確保

「全県域」で、「県民みんな」で、山・川・里(まち)・海を「つなげる」

四国圏では、平成24年度モニタリングにおいては、計画の指針性を一層高めるために、次の改善を実施した。
 まず、圏域を取り巻く状況に関しては、指標の追加により充実を図っている。全国共通の指標のほか四国圏独自の指標も追加して、よりの確に状況・課題の把握を行った。
 各プロジェクトの進捗状況においては、指標値推移の要因分析を実施し、課題を把握することとした。
 また、「プロジェクトの課題と今後の取組の方向」については、PDCA方式の点検結果を用いることにより、マネジメントの強化を図った。

【参考】PDCAの点検結果例

【プロジェクトNo1】人と文化を育む産学官連携プロジェクト 目的・コンセプト：「四国はひとつ」という意識を共有し四国の将来を支える人材の育成 具体的取組内容：四国内の8つの国公立大学により設立された「e-Knowledgeコンソーシアム四国」の取組を推進		
取組計画 (Plan) (H24) 【四国経済連合会】 ・ e-Learning科目による単位互換協定に基づいた講義の提供。 ・ 新たなe-Learningコンテンツの作成。 ・ 各種セミナー・シンポジウムの開催。 H22年度で文部科学省からの補助金が終了したため、今後は外部資金の獲得に努力する。	取組計画 (Plan) (H25) 【四国経済連合会】 ・ e-Learning科目による単位互換協定に基づいた講義の提供。 ・ 新たなe-Learningコンテンツの作成。 ・ 各種セミナー・シンポジウムの開催。 ・ 広報活動：メルマガ、ニュースレター (PDF)の配信。 ・ 各大学のシラバス掲載や履修手続きの簡素化。 ・ 人材育成に関わる新規事業の検討・実施。 ・ 著作権処理の共同対応の検討。 ・ オープンコンテンツ化の検討。	
取組実施状況 (Do) 【四国経済連合会】 ・ e-Learning科目による単位互換協定に基づいた講義の開催。 ・ 四国経済連合会が主催する四経連グローバルチャレンジセミナーを10月に開催。海外業務を経験した実務者3名が講師となり、学生に海外事業の面白さなどを伝えた。 ・ 広報活動：メルマガ、ニュースレター (PDF)の配信。	プロジェクトの効果・課題 (Check) 【四国経済連合会】 【効果】 ・ 履修者数の増加。 339人 (H28) → 945人 (H24) ・ セミナー参加者の増加。 (ライブ型：8大学185名、オンデマンド型：8大学10名参加) 【課題】 ・ 効果的な広報活動の展開。 ・ 外部資金の獲得。 ・ 四国の人材育成へのさらなる貢献。	今後の取組みの方向 (Action) 【四国経済連合会】 ・ 各大学のシラバス掲載や履修手続きの簡素化。 ・ 人材育成に関わる新規事業の検討・実施。 ・ 著作権処理の共同対応の検討。 ・ オープンコンテンツ化の検討。

※赤字は過年度から変化がみられた箇所

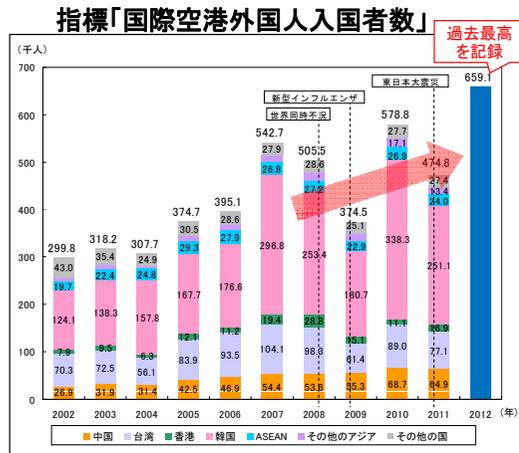
平成24年度広域地方計画の推進状況における注目点【九州圏】

九州圏では、広域的な交流・連携を推進し、東アジア国際交流軸と広域ブロック連携軸の形成を促進している。また、東アジアとの交流・連携を支えるゲートウェイ機能の充実・強化や国際物流機能の強化を図っている。

<広域連携プロジェクト 1-4> 新たな発展を実現する東アジア、広域ブロックとの交流・連携の推進

■指標による状況把握と取組内容

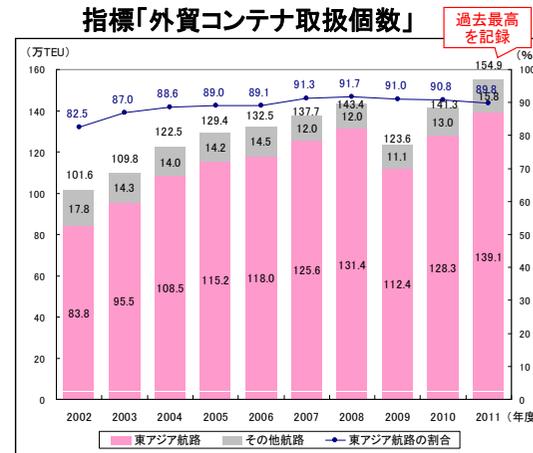
- ・2012年の「**国際空港外国人入国者数**」は、世界金融危機前の2007年を超える約**65.9万人**と**過去最高**を記録した。
- ・2012年の本圏域への**外国人入国者数及び寄港地上陸**は約**115万人**となり、**過去最高**を記録した。
- ・九州各地における**国際路線の誘致**や**国際物流機能の強化**などの取組が進められた。



出典)「出入国管理統計調査」総務省
 ※九州圏内の港湾別外国人入国者数を集計
 ※2012年は月別推移を合計した速報値であり、国別内訳は不明



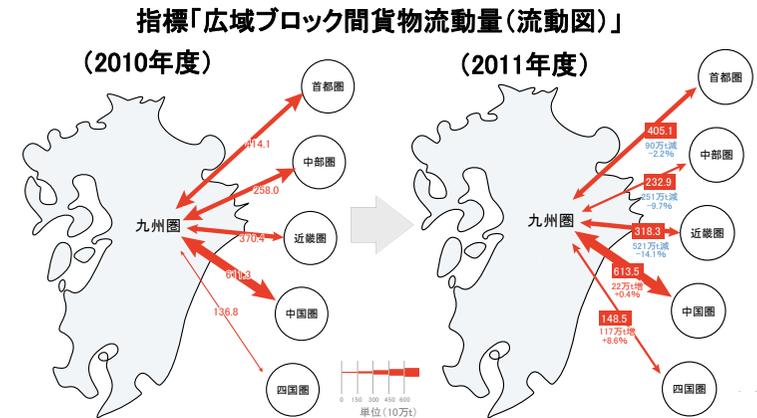
福岡ーホノルル線就航 提供)福岡市



提供)九州地方整備局
 ※九州圏(下関港含む)における東アジア諸国(韓国、中国、香港、台湾)への貨物量を集計
 ※TEUはコンテナ船の積載能力を示す単位で、1TEUは、20フィートコンテナ1個分を示す



細島港ガントリークレーン2号基竣工式 提供)宮崎県



取組名	取組主体
・東アジア地域のLCC(格安航空会社)の誘致	佐賀県
・福岡空港における国際路線の誘致及び利用促進 ・北九州空港の航空貨物拠点化	福岡市、福岡市、北九州市等
・鹿児島空港の南九州のハブ空港へ向けた取組の拡充強化	鹿児島県
・細島港におけるガントリークレーンの増設、コンテナヤードの拡張 ・農産物の輸出ルート開発に向けた輸送試験の実施	宮崎県
・伊万里港及び八代港における国際物流ターミナル整備(岸壁改良) ・有明海沿岸道路(大和南1C~徳益1C間)の開通 ・新若戸道路の開通	九州地方整備局

■プロジェクトの課題と今後の方向性

- ・東アジアとの交流・連携を支えるゲートウェイ機能のより一層の充実・強化を図ることが必要。
- ・国内の広域ブロック間の貨物流動は、首都圏、中部圏、近畿圏いずれも減少。三大都市圏との貨物流動の活性化が必要。